

これまでの取組

- ・平成29年3月 各地方自治体の就労証明書様式で記載を求める項目※を盛り込んだ電子入力対応様式の提示（別紙1）
（※）「子育てワンストップサービスに係るアンケート調査」の集計結果（約80%の市区町村が回答）を基に抽出
- ・ 〃 8月 標準的様式の提示及び活用の依頼（別紙2）
- ・ 〃 12月 標準的様式の活用状況の調査※
（※）標準的様式の項目を加除修正する場合の留意事項（既存の項目を修正せず備考欄以下に追加すべきこと）を併せて周知
- 平成30年4月 調査結果の地方自治体への送付及び活用・対応の再依頼
- ・ 〃 7月 標準的様式の活用状況のフォローアップ調査
- 〃 10月 調査結果の地方自治体への送付及びホームページでの公表（見える化）並びに活用・対応の再依頼※（別紙3）
（※）標準的様式の活用の趣旨や活用する予定がない理由として不適当なものを示した留意事項を併せて周知

* これらの取組と並行して以下を実施

- ・ 地方自治体職員向けの説明会や個別の地方自治体の幹部との面会の場など、あらゆる機会を通じて活用を依頼（平成30年3月～）
- ・ 経団連、日商等の経済団体に活用状況の調査結果を共有し、地方自治体への働きかけをお願い（平成30年10月～）
- ・ 地方自治体の担当者や民間企業との打合せを行い、標準的様式の活用の趣旨や課題について認識を共有（平成30年11月～）

喫緊の課題

- ・ 大都市圏における活用率が低い
- 待機児童がいる大都市圏の地方自治体においては、保育所等への入所児童を決める利用調整において就労証明書を活用するため、標準的様式に含まれない事項の記載を求めている場合が多く、標準的様式の項目が少なすぎることで理由だと考えられる。

今後の取組

- **大都市圏向けの新たな標準的様式を作成**
 - ・ 民間企業、地方自治体、規制改革推進室等と協力して新たな様式案を作成※
（※）その際、企業の負担軽減のため、できる限り項目名や記載要領の統一を図る。
 - ・ 大都市圏の地方自治体に対し、新たな様式案の項目名や記載要領についてアンケート又はヒアリング等により過不足を確認
 - ・ 本年(2019年)7月を目途に、新たな標準的様式を提示し、2020年4月入所分からの活用を依頼